

令和 3 年度予算編成方針

1. 本市の財政状況と新型コロナウイルス感染症への対応

本市の令和元年度決算において、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、0.77と、県内40市平均が0.8台に比べ低い状況にあり、歳入面で地方交付税等への依存度が高い構造となっている。地方交付税は歳入総額の11.4%を占める重要な財源であるが、合併優遇措置の一つである合併算定替は令和2年度に終了することから、自主財源確保と、新たな財源の創出に向けた取組を積極的に講じる必要がある。

歳出面では医療や福祉などに係る扶助費が増加傾向にあり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は85.6%と、前年度より0.4ポイント上昇し、財政の硬直化が懸念される。また、幼児教育・保育の無償化への対応等、必要な市民サービスを図った上で、新庁舎建設や消防分署耐震化、花園IC拠点整備プロジェクト等、将来のまちづくりに向けた取組を着実に推進した結果、過去最大の決算規模となったところである。

本市はこれまで、予め定めた財政の見通しに基づき、中・長期的な視点から、効率的・効果的な資源配分と、継続した業務の効率化を進めた結果、財政健全化法に基づく健全化判断比率においては、良好な状況を維持している。また、市民に必要なサービスを確保しながら、将来の財政需要に備え、自主財源確保に向けた取組を進めるとともに、財政調整基金や公共施設整備基金への適切な積み立てを行い、財政基盤の強化も図ってきたところである。

一方、今般の新型コロナウイルス感染症については、本年1月15日に日本で最初の感染者が確認された後、3月下旬以降感染が急速に拡大し、4月7日には新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出された。5月25日には宣言を解除するに至ったものの、感染症拡大により経済は甚大な影響を受けている。

今年度に入り、国は第1次及び第2次補正予算を編成し、総額3兆円の地方創生臨時交付金を含む、緊急経済対策を実施してきた。感染症の世界的な拡大は、社会経済のみならず、人々の行動や意識・価値観にまで多方面に波及しており、大都市における人口の一極集中のリスクや、行政分野でのデジタル化・オンライン化の遅れ等の課題が浮き彫りとなった。

本市は、感染症の状況や国の動向を踏まえ、補正予算において、感染症対策として各段階に応じた必要な対策を図ってきたが、感染拡大の収束が見えない中、今後の更なる財政出動の可能性が高い状況にある。

令和３年度は、感染症の影響により市税に極めて厳しい状況が予測される中、事業の見直しによる徹底した経費の節減と、業務の効率化を実施した上で、総合計画を着実に推進し、将来都市像の実現に向けた今後の財政運営を図る必要がある。

２．基本方針

令和３年度は新型コロナウイルス感染症拡大の抑制と、地域経済の復興を実現し、未来へ繋げていくための予算を編成するものとする。

そのため、本市独自の取組を更に発展させ、総合計画の着実な推進を図る。その際、感染症の影響を踏まえた財政の見通しに沿った財政規模と、総合計画推進ヒアリング結果により定めた、各施策の要求上限額を遵守し、各施策所管部・課は、事業の見直しによる効率的・効果的な事業の推進を図ること。

なお、感染症の影響により、歳入に減少が見込まれることから、より厳しく予算編成に臨むこととなる。職員は一層の創意工夫をもって各事業の推進を図ること。

（１）行政評価と予算編成の連動強化による、総合計画の着実な推進

今般の感染症の拡大により、市税等の自主財源確保が、更に厳しさを増すことが予想される中、限られた資源で、持続的な行財政運営を行うため、行政評価と予算編成の連動強化により、総合計画を着実に推進し、計画に掲げる将来都市像の実現を目指す。

そのため、前年度に引き続き、総合計画を構成する各施策、事務事業の評価結果に基づき、計画の進行管理と予算編成を一体的に推進し、更なる効率的・効果的な事業執行に繋げるため、「総合計画推進ヒアリング」を実施した。

各施策の方向性、及び、事務事業評価結果、施策貢献度を踏まえた事務事業の方向性、また、財政の見通しに基づく令和３年度の予算規模等を総合的に勘案し、指示事項及び本要求上限額を示したところである。予算要求に際しては、所管部・課においては、評価結果、各事業のまちづくり指標達成への貢献度等を十分検討すること。

既存事業については、社会情勢、住民ニーズの変化等を的確にとらえ、効果や公平性、代替可能性等を多角的に検証し、積極的な見直しを図ること。その際、経常経費の安易な拡充は厳に慎むこと。

また、事業を新規・拡充する際は、緊急性や事業効果、後年度に与える財政的な影響等、中長期的に検討した上で実施すること。

（２）新たな日常の実現に向けた取組の充実

感染症の拡大に伴い、テレワーク・リモートサービスの活用による働き方の変化がみられ、国においては次世代型行政サービスの強力な推進が示されている。このような動きを社会変革の契機ととらえ、新たな日常の実現に向け、各施策を充実させていく。

あらゆる分野において、デジタル技術を積極的に導入し、市民サービスの向上と業務の効率化及びコスト縮減を図ること。

新庁舎移転を契機とした窓口業務支援システムの導入やＲＰＡの活用により、市民の申請手続きの簡素化・事務処理の効率化の推進が図られているところであるが、更に活用分野を拡大し、取組を加速させる。その際、既存の業務にとらわれず、デジタル化により、業務プロセスそのものの見直しを含め、検討すること。導入にあたっては、本市の将来の資産となるよう、市民サービスの向上と、人件費の削減効果等、具体的な費用対効果について、事前に徹底した検証を行うこと。

各種イベントや講演会については、費用対効果を検証した上で、動画配信等のリモートによる実施など、これまでの手法を見直し、感染防止と参加者の増加を図ること。

また、激甚化・頻発化する災害への対応についても、デジタル技術を活用した危機管理、避難誘導の迅速化に向けた対策を進めること。

加えて、福祉分野でのＩＣＴの活用や、教育分野でのＧＩＧＡスクール構想の取組については、事業効果を検証した上で、運用における課題を整理し、継続して改善を図ること。

（３）将来の持続的な発展のため、本市の魅力を高める取組を着実に推進

感染症の影響により、新しいライフスタイルが広がりを見せる中、自然や歴史、産業、文化等、本市独自の地域資源を広くＰＲし、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の増加を図る。

渋沢栄一翁関連の取組を軸とした市内回遊策の推進により、市外・県外からの来訪者へ本市の魅力を伝え、観光振興と地域経済の活性化を図る。花園IC拠点整備プロジェクトやアグリテックの民間企業の知見を活用した農業課題解決の取組については、将来の本市の持続的な発展に向け、着実に推進すること。また、地域通貨の導入については、回復期における地域内経済循環、消費喚起等の経済対策としても、利用促進を図ること。

各所属については、担当分野に留まらず、関係部署と連携し、将来の本市の持続的な発展のため、有効な方策を検討し、事業化していくこと。

（４）財源確保と歳出抑制に向けた取組

令和３年度以降、市税に極めて厳しい状況が予想される中、財源の確保と、歳出抑制に向けた取組を推進していかなければならない。

そのため、市税の徴収率の向上はもとより、ふるさと納税や遊休資産の売り払い、サービスに見合った使用料の徴収等、あらゆる財源の確保について最大限の努力を払うこと。

また、歳出抑制については、健康相談や生活習慣病・介護予防等の取組を一層推進し、将来の社会保障費の縮減に繋げていく。加えて、地域通貨を活用した行政事業費削減のための取組についても、職員が一丸となって発案・協力し、拡大を図ること。

（５）公共施設の適正配置

本市は合併時に旧市町の保有していた公共施設をそのまま引き継いだことから、同種・同機能の施設を多数保有しており、施設の老朽化対策と、適正量への移行が課題となっている。新庁舎が開庁を迎え、老人福祉施設の集約、川本複合施設の建設等、施設の集約化・複合化が進められている中、将来を見据え、適正配置を更に推進していかなければならない。

各所属においては、公共施設等総管理計画・公共施設適正配置計画等の方向性を踏まえ、施設の集約化・複合化・民営化等あらゆる手法を総合的に検討し、市民の理解を図りながら、適正量への移行を進めること。

３．具体的事項

（１）通年予算

現行制度に基づき、年間を通じた予算を編成すること。年度途中における補正は、国の制度改正や緊急止むを得ない事由、及び継続安定的な歳入を新たに確保するための必要最少額の経費以外は原則として認めない。

なお、各事業における効果を十分に考慮し、必要な市民サービスの維持・向上を図ること。

（２）編成方法

各所属においては、各施策の「まちづくり指標」の目標達成に向け、総合計画推進ヒアリングにおいて確認した施策貢献度や今後の方向性を踏まえ、最少の経費で最大の効果を発揮できるよう経費の圧縮に努めること。

予算計上にあたっては、適正額を適正科目に計上することを徹底されたい。

（３）適切な債権管理

市政運営における確実な財源確保と負担の公平性を担保する観点から、収入未済額の縮減を図るとともに、適切な債権管理に努めること。なお、各部署間の連携を密にとり、税・料等の名称を問わず、不納欠損を最小限に抑えること。

（４）国・県の予算動向への対応

国及び県の補助制度の動向に注視し、補助を受けうる実額を的確に把握し、可能な限り特定財源の確保に努めること。

なお、補助事業であることを理由に事業採択を行うのではなく、事業本来の必要性により実施を判断されたい。

（５）実態に即した予算編成、見積内容

前年度の決算額や現年度の執行状況を考慮の上、年度内に執行可能な業務量を的確に見積り、繰越明許が漫然と生じることのないよう留意すること。

積算根拠等の妥当性については、事業者からの見積もりに準拠するのではなく、十分な精査を行うこと。

また、工事等については、債務負担行為等を活用し、発注・施工時期等の平準化を図るなど、計画的に事業を遂行する手法を検討すること。

４．一般会計に関する事項

（１）歳入に関すること

① 市税は、経済情勢の推移、税制改正、その他制度動向等を勘案し、的確に算定するとともに、課税客体の把握には、関係機関と連携し、厳正に対処すること。特に、収納率向上は、市財政の根幹にかかわる重要課題であるため、全庁的に最大限の努力をもって取り組むこと。

② 使用料・手数料については、「使用料・手数料の適正化に関する指針」に基づき、市内外利用者について説明責任が果たせるよう、算出根拠について整理すること。

③ 国県支出金は、補助基本額、補助率、補助単価、事業内容、事業効果等を十分検討のうえ交付基準に基づき積算するとともに、市費での超過負担は避けること。

（２）歳出に関すること

- ① 人件費は、近年の人勧動向を踏まえるとともに、各部課の業務量把握により的確に見込むこと。職員給においては、事務事業の一層の効率化を念頭に入れ、必要最少額を見込むこと。
- ② 扶助費については、客観的なデータに基づく需要を適切に把握し、事業効果を検証の上、住民ニーズや社会情勢に適応した事業への見直しや再構築を図り、適正額を計上すること。
- ③ 補助金は、「深谷市補助金等見直し方針」に基づき、毎年度、内容、必要性、期間等について精査し、見直しを図ること。補助制度は永続的なものでないことを認識し、事業効果を適切に把握し、最小の経費で最大限の効果が得られるよう、活用を図ること。協議会等への負担金は、法令で加入が義務付けられているもの以外は内容を再度確認し、必要最少額とすること。
- ④ 新たな会計年度任用職員の任用については、組織ヒアリング結果に基づき、必要額を計上すること。
- ⑤ リース・レンタルの使用料、保守点検・施設維持管理委託料等については、内容を精査し経費縮減に努めること。特に、保守点検については定期点検に替えて、スポット点検の活用も視野に、費用対効果を検証し、見直しを図ること。
- ⑥ 食糧費については、自己負担の観点から会議等における弁当等の公費支出は原則として行わないこと。また、宿泊費について、視察研修等においては、目的地や行程を精査し、極力宿泊を伴わないよう工夫するなど経費の節減に努めること。
- ⑦ 市内全戸に配布するチラシ印刷物については、その費用対効果を十分に検討すること。また、自治会を通じて毎戸配布している現状を鑑み、真に止むを得ないものを除き、「広報ふかや」への記事掲載や効果的な情報通信を活用し、経費を節減すること。また、止むを得ずチラシ印刷物を作成する場合には、裏面も活用し効果的な情報発信を行うこと。
- ⑧ 新規事業の追加に際しては、市が策定している各種計画の趣旨や近隣市町村の状況、費用対効果を検証するとともに、企画課の事前評価を受けること。

⑨ パソコン等の電算関連機器やシステムの導入等については、ＩＣＴ推進室と事前に協議すること。なお、システムの新規導入にあたっては、ＩＣＴ推進室のシステム評価を受けること。

⑩ 公用車については引き続き適正量への移行を進めていく必要がある。現状も共用車への移行を進めているが、稼働率の低い公用車については廃車を検討するとともに、公用車の買い替えや新規購入に係る費用は、真に必要な場合を除き、見込まないこと。

５．特別会計に関する事項

一般会計の予算編成方針に準じて計上するよう十分研究し編成すること。

また、保険料・使用料など受益と負担の適正化を念頭に財源を確保するとともに、事業収入の確保や長期的な収支バランスの見通しによる採算性を十分見極め、基準内と基準外を明確にし、基準外の一般会計繰出金を縮減できるよう経営改善を図ること。

（１）国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

国・県の制度や医療費の動向を十分見極め的確に見込むこと。国・県補助金、保険料、療養給付費等を的確に把握し、一般会計繰出金に極力依存しないこと。また、決算において過大な繰越金が生じないよう的確に見込むこと。

（２）各土地地区画整理事業特別会計

国・県補助金等を的確に把握し、一般会計繰出金に極力依存することなく、事業の進捗に留意のうえ的確に見込むこと。

（３）公営企業会計

公営企業会計の原則に基づき、これまで以上に効率的な経営と経営改善に努めること。